

別記様式第1号の2の2の3 (第4条の2の8、第51条の16関係)

- (1) 防火対象物
 防災管理対象物

(2) 年 月 日				
南渡島消防事務組合				
消防署長 殿				
(3)		変更前の管理権原者 (4)		
		住所 _____		
		(法人の場合は、名称及び代表者氏名)		
		氏名 _____		
		電話番号 _____		
(1)		の管理権原者を変更したので届け出ます。		
下記のとおり、		<input type="checkbox"/> 防火対象物		
		<input type="checkbox"/> 防災管理対象物		
記				
防火対象物 又は 防災管理対象物	所在地	(5)		
	名称	(6)		
	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称			
	用途 ^{※1}	(7)	令別表第1 ^{※1}	() 項
変更後の管理権原者	住所	(8)		
	氏名 (法人の場合は、名称及び代表者氏名)	(9)		
	電話番号	(10)		
特例認定を受けた年月日		<input type="checkbox"/> 防火対象物 (11) 年 月 日 <input type="checkbox"/> 防災管理対象物 年 月 日		
変更年月日		(12) 年 月 日		
その他必要な事項		(13)		
受付欄 ^{※2}		経過欄 ^{※2}		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 印のある欄については、該当の印にレを付けること。
 3 ※1欄は、複数権原の場合にあつては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
 4 ※2欄は、記入しないこと。

(1) 「防火対象物」 「防災管理対象物」		当該対象物の区分に該当する箇所に☑を入れます。
(2) 年月日		届出書の提出年月日を記入します。
(3) 宛先		当該防火対象物を所轄する消防署長宛とします。
(4) 届出者 (変更前の管理権原者)		1 届出者は、変更前の管理権原者とします。 2 当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名、電話番号を記入します。(ただし、法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職・氏名を記入します。)
防火対象物又は防火管理対象物	(5) 所在地	当該防火対象物の所在地を記入します。
	(6) 名称	「〇〇株式会社〇〇店」、「〇〇ホテル株式会社」又は、「〇〇ビル」等当該防火対象物の名称を記入します。
	(7) 用途	当該防火対象物の用途を政令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により「映画館・1項イ」、「飲食店・3項ロ」、「複合用途・16項イ」等を記入します。
変更後の管理権原者	(8) 住所	管理権原者が住民登録をしている住所を記入します。なお、法人の場合は、法人の住所を記入します。
	(9) 氏名	管理権原者の氏名を記入します。なお、法人の場合は法人の名称及び代表者の職・氏名を記入します。
	(10) 電話番号	管理権原者の氏名を記入します。なお、法人の場合は法人の代表電話番号を記入します。
(11) 防火対象物の特例認定を受けた年月日		当該対象物に☑を入れ、「認定通知書」に記載されている「認定の効力が生じる日」を記入します。
(12) 変更年月日		管理権原者が変更となる年月日を記入します。
(13) その他必要な事項		管理権原者が変更となった理由等を簡記します。 (「店舗の移転」) 等